

第25回 日本弁護士連合会司法シンポジウムプレシンポジウム

避難者支援法制の確立に向けて

～広域避難者の実態調査を中心に～

東日本大震災・福島第1原発事故は、県外に7万人を超える避難者を生みだし、日本国中で今なお見通しが立たないままの避難生活が続いています。

この避難は、震災と原発事故という複合的なものによるため、その経過も、避難後の生活状況も、避難した地域や世帯構成によって多様になっています。

「国内避難民」となったこれらの方々への支援は、東電だけでなく、国や地方自治体の責任による長期的・総合的なものとする必要があります。

しかし、日本では、これまで「避難者」を念頭においた支援策や根拠法制について検討されたことがありませんでした。

そこで、大阪弁護士会では、大阪府下の避難者への聞き取り調査を実施し、その分析に基づくニーズを明らかにするとともに、さいたまにおける避難者実態調査やチェルノブイリ法の経験もふまえて、避難者支援のための法制がどうあるべきかについて、皆様と一緒に考えたいと思います。

日時 2012年7月21日(土) 13:30~16:30

会場 大阪弁護士会館10階1001・1002会議室

参加費 無料(裏面の参加申込書にてお申込みください。)

プログラム(予定)

第1部 調査報告

- 1 大阪府下避難者生活実態聞き取り調査の分析報告
- 2 聞き取り調査に協力いただいた避難者からの声

第2部 パネルディスカッション「避難者のための支援法制に求められるもの」

【パネリスト】

- 尾松 亮氏(株式会社現代経営技術研究所 主任研究員)
～チェルノブイリ法の経験から
- 辻内 琢也氏(早稲田大学人間科学学術院 准教授)
～埼玉避難者調査の結果から
- 避難当事者の方(現在、調整中)
～関西の避難者同士の交流から
- 加藤 高志氏(弁護士/当会 災害復興支援委員会 委員)
～避難者支援法制の提言から

【コーディネーター】

- 青木 佳史氏(弁護士/当会 災害復興支援委員会 副委員長)

第3部 まとめ

主催:大阪弁護士会 共催:日本弁護士連合会 後援:近畿弁護士会連合会

第25回 日本弁護士連合会司法シンポジウムプレシンポジウム

避難者支援法制の確立に向けて

～広域避難者の実態調査を中心に～

参加申込書

定員:150名 / 締切:7月16日(月)

お名前	(他 名)
御所属	※必須事項ではございません。
ご連絡先 【電話番号】	() -

※団体でご参加される場合は、団体名、ご参加される方の代表者氏名及び参加人数をご記入ください。
※御提供いただいた個人情報は、当会の個人情報保護方針に従い厳重に管理いたします。
※日本弁護士連合会が9月15日に開催する第25回司法シンポジウムのプレシンポジウムです。
※本プレシンポジウムに関するお問い合わせは当会法律相談部相談一課 池見 (TEL:06-6364-1248)までご連絡ください。

大阪弁護士会 法律相談部相談一課宛 FAX:06-6364-5069



■大阪弁護士会館
〒530-0047
大阪市北区西天満1-12-5

【交通手段】

- ・京阪中之島線「なにわ橋駅」下車
出口1から徒歩約5分
- ・地下鉄・京阪本線「淀屋橋駅」下車
1号出口から徒歩約10分
- ・地下鉄・京阪本線「北浜駅」下車
26号階段から徒歩約7分
- ・JR東西線「北新地駅」下車
徒歩約15分